

## 野本京子氏報告へのコメント

### Comments on the Prof. Nomoto's Paper

孫 春日  
SUN CHUNRI

延辺大学人文科学学院  
Yanbian University, The Social Science and Humanities College

原稿受理日：2020.1.21.  
*Quadrante*, No.22 (2020), pp.21-23.

野本教授の論文は朝鮮移民事業から満洲農業移民政策にいたる思想系譜を通じて1920～30年代の日本の大陸移民観が有する連続性について検討した研究である。特に「満洲移民の父」と呼ばれる加藤完治を中心とする「内原グループ」が多くの懐疑や反対を押し切って日本政府と関東軍を説得し、満洲移民政策の推進に重要な役割を果たした経緯が詳細に検討されている。

まず、本論文は1925年から実施された日本人の朝鮮移民事業に注目し、その展開過程を検討した。その理由は、加藤完治らが後に関東軍と日本政府を説得して満洲移民政策を推進するうえで、朝鮮移民事業での経験を大いに役立てたためである。例えば、加藤完治は、山崎延吉や二荒芳徳、那須皓、小平権一、橋本伝左衛門、そして5人の山形県自治講習所卒業生らとともに「内原グループ」を組織し、1924年に「朝鮮開発協会」を設立した。日本国内の次男・三男が、経済的な生存に必要な土地を所有することが難しかったために、彼らを朝鮮に植民させることが、「朝鮮開発協会」設立の主な動機であった。1925年3月より、加藤完治らは山形県自治講習所の修了生を中心に、不二興業株式会社を通じた日本人の朝鮮への移民を推進したが、ここでの重要な点

は、加藤完治らの移民観が朝鮮に限定されるものではなく、より大きな「抱負」を抱いていた点である。加藤完治は「自治講習所10周年記念講話」の中で、日本の次男・三男に「活動の天地」を与えなければならないと強調したが、ここで言う「天地」とは、朝鮮だけでなく、満洲をも念頭に置いていた。そのため、「朝鮮開発協会」は1931年には「満洲開発協会」へと改称する。

次に、本論文は加藤完治が朝鮮移民での経験をもとに、日本政府官僚や関東軍を説得して満洲移民政策を推進した過程について詳細に検討した。実際、満洲移民政策の実現にあたり、加藤完治の努力は類い稀なるものであった。それは加藤が、満洲移民への反対意見を示していた陸軍大臣・荒木貞夫を説得した経緯を見ただけでもわかる。加藤は朝鮮移民事業での経験をもとに、満洲移民事業への同意を取り付けるべく荒木を説得した。そして、当時農林次官であり、盟友であった石黒忠篤や関東軍参謀の板垣征四郎、石原莞爾らを訪ね、彼らの同意を引き出した。そして後には拓務省の同意を得ることに成功した。結局、これが土台となり「満蒙植民事業計画書（六千人移民案）」が作成されることになったのである。

最後に、本論文は満洲移民の送出に必要な



知識と適応訓練のために、日本国民高等学校と修練農場設立運動についても検討した。

本論文の内容を要約すれば、加藤完治をはじめとする「内原グループ」が設立した「朝鮮開発協会」による朝鮮移民政策の推進が満洲移民政策と連関性を持っていること、その過程で加藤完治は不断の努力をもって日本政府官僚や関東軍の協力を引き出したこと、そして、1930年代に推進された満洲移民政策において加藤完治と「内原グループ」が有していた朝鮮移民観が大きな影響を及ぼしたこととなるだろう。

本論文のこのような視角は、かなり斬新なものと思われる。今日までの学界における日本満洲移民史研究では、こうした思想系譜を追跡し、日本の朝鮮移民観と結びつけて検討した研究は少なかったのではなかろうか。中国の学界だけを見ても、全体的な大きな枠組みの下で、日本の大陸政策や「満洲国」に対する植民地支配の必要性、対ソ戦争の必要性、満洲事変前の満洲移民の失敗などといった様々な側面から、日本の満洲移民の社会的背景に関する研究がなされてきたが、本論文のように細部にわたり朝鮮移民と満洲移民を結びつけた研究成果はこれまで存在しなかったのではないと思われる。その意味で本論文は極めて価値ある研究だと言えよう。

次に本論文に対する疑問点としては、第一に満洲移民の政策決定過程において、加藤完治の役割は果たしてどの程度のものであったのかという問題がある。周知のように、1932年から36年までは“試験移民”の段階であり、満洲移民に対する拓務省と関東軍の態度は極めて慎重なものであった。その理由は、中国人からの激しい反対と抵抗のためでもあったが、同時に満洲事変前の二度にわたる満洲移民政策の失敗という経験のためでもあった。しかしながら、日本政府や関東軍の立場からは、実施がどれほど難しくとも、満洲移民事業は必ず推進しなければならない課題であった。

その理由は、長期的な視角から見る時、「満洲国」に対する日本の植民地統治を安定的に進めるためには、「満洲国」の人口において日本人が占める比率をある程度にまで高めなければならないからである。

実際、1937年から実施された「百万戸移民計画」もこの目的のために開始されたのであった。つまり、満洲移民事業をめぐって、当初、日本政府や関東軍内で否定的な意見があったとしても、満洲移民それ自体は必ず推進されなければならない課題であった。それゆえ、その過程で加藤完治らが一定程度の役割を果たしたとは言えるとしても、決定的な役割を担っていたとまで言うことは難しいのではなかろうか。その意味で、拓務省と関東軍が、満洲移民政策の推進過程において、加藤完治の移民観と主張のどの点を、どの程度まで受け入れていたのかについて、より具体的に研究が必要だと思われる。

もう一つ指摘したい点は、近代日本の朝鮮移民と満洲移民を研究するうえで、より多角的な視点が必要だということである。例えば1920年代の日本の朝鮮移民について見ても、日本国内で土地が不足した状況で「内原グループ」は「朝鮮開発協会」を発足させ、「開発」という名目の下に朝鮮移民を推進したわけであるが、その大部分が農民であったために、彼らに必要な土地はどこからもたらされたのかという問題を指摘しなければならない。これは日本の朝鮮移民事業と密接に関係する問題であるため、必ず答えなければならない問題だと考える。すなわち1910年より18年まで、朝鮮総督府が実施した「朝鮮土地調査事業」を看過してはならないという意味である。9年間にわたり進められた朝鮮土地調査事業は事実上「土地開発」よりも「土地収奪」がより多く行われており、その過程で数多くの朝鮮農民が土地を失ったのである。これこそが1910年代、朝鮮破産農民が満洲移民へと向かう直接的な原因でだった。結局のところ、日本の次

男・三男の朝鮮への植民は本質的に朝鮮農民の不幸を踏み台にして成り立ったものに他ならない。この事実を熟知していたはずの加藤完治、または「内原グループ」が、満洲移民の政策決定過程に深く関与していたならば、その思想系譜とは、果たしていかなるものであったのか、との疑問を呈せざるをえない。しかしながら、本論文では満洲移民政策の推進過程のみを詳細に叙述し、実質的な思想系譜についての言及が少なかったことが惜しまれる。

最後に、満洲事変の直後、関東軍が日本人の満洲移民政策を推進していた頃、朝鮮総督府もまた朝鮮人の満洲移民政策を推進しようとしていたわけであるが、関東軍の強い反対に直面して思い通りにはいかなかった。こうした関東軍の政策にも、加藤完治の満洲移民観が反映されていたのかどうか、気になるところである。

(原文：日本語)